証券コード　9936
2019年６月５日

株　主　各　位

京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の１
株式会社 王将フードサービス
代表取締役社長　渡　邊　直　人

「第45回定時株主総会招集ご通知」に関する インターネット開示情報のご案内

連結計算書類　注記　２頁～11頁

計算書類　注記　　12頁～16頁

連結計算書類の注記事項及び計算書類の注記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
＜当社ウェブサイト＞ https://www.ohsho.co.jp

連結計算書類　注記

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数　　２社

②　子会社の名称　王将餐飲服務股份有限公司、株式会社王将ハートフル

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

王將餐飲服務股份有限公司及び株式会社王将ハートフルの決算日は、12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～38年
機械装置及び運搬具	８年～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

③　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産・負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項
退職給付に係る会計処理の方法
・退職給付見込額の期間帰属方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・数理計算上の差異の費用処理方法
　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
・未認識数理計算上の差異の会計処理方法
　未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
消費税等の会計処理方法
　税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表関係）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号2018年３月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度464百万円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,339百万円に含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」（前連結会計年度35百万円）及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「現金過不足」（前連結会計年度17百万円）は、営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　48,920百万円

(2) 保証債務

他の会社等の金融機関等からの債務に対し、保証類似行為を行っております。

フランチャイズ加盟店オーナー２件　20百万円

(3) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（1998年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年３月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日　2002年３月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△5,738百万円

４．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上しております。

地　域	用　途	種　類	減損損失 （百万円）
関西地区	店舗５店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	64
関東地区	店舗７店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	118
東海地区	店舗２店舗	建物及び構築物	18
中国・四国地区	店舗２店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	15
九州地区	店舗１店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	9
関西地区	遊休資産	建物及び構築物 土地	394
合計			621

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また遊休資産については物件単位としております。このうち、営業損益が悪化している店舗、遊休化した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失621百万円（建物及び構築物232百万円、機械装置及び運搬具０百万円、工具、器具及び備品28百万円、土地360百万円）を計上しました。なお、店舗用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は５％を用いております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として処分見込価額により算定しております。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首	増　　加	減　　少	当連結会計年度末
普通株式	23,286,230株	―	―	23,286,230株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年６月27日 定時株主総会	普通株式	1,123百万円	60円	2018年 ３月31日	2018年 ６月28日
2018年10月12日 取締役会	普通株式	1,123百万円	60円	2018年 ９月30日	2018年 12月３日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年６月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,125百万円	60円	2019年 ３月31日	2019年 ６月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、その内容が取締役会に報告されております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則として３年以内であります。変動金利による借入は、金利の変動リスクを有しておりますが、適切な資金計画の作成により対処しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）について、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の２ヶ月分相当を目処に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、稟議決裁を経て財務部にて行うこととしております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	14,118	14,118	―
(2)投資有価証券			
その他有価証券	4,676	4,676	―
(3)差入保証金	4,175		
貸倒引当金（※１）	△10		
	4,165	4,150	△14
資産計	22,961	22,946	△14
(1)長期借入金（１年内返済予定含む）	5,170	5,170	0
負債計	5,170	5,170	0

（※１） 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負　債

(1) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業用施設及び賃貸住宅等（土地含む。）を有しております。2019年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,372	△4	1,368	1,204

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

主として減価償却によるものであります。

3. 時価の算定方法

主な物件については社外の不動産鑑定士による評価額に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,498円83銭
１株当たり当期純利益	223円62銭

９．その他の注記

退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,000百万円
勤務費用	229百万円
利息費用	12百万円
数理計算上の差異の発生額	25百万円
退職給付の支払額	△77百万円
退職給付債務の期末残高	2,189百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,515百万円
期待運用収益	37百万円
数理計算上の差異の発生額	△23百万円
事業主からの拠出額	183百万円
退職給付の支払額	△77百万円
年金資産の期末残高	2,635百万円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,189百万円
年金資産	△2,635百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△446百万円
退職給付に係る資産	△446百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△446百万円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	229百万円
利息費用	12百万円
期待運用収益	△37百万円
数理計算上の差異の費用処理額	26百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	230百万円

⑤ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	68百万円

⑥　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	68百万円

⑦　年金資産に関する事項

・年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	31%
外国債券	10%
国内株式	27%
外国株式	28%
その他	4%
合計	100%

・長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%
一時金選択率	100.0%

資産除去債務

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)　当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を更新不能な契約については当該契約期間、それ以外については20年と見積もり、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	769百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16百万円
時の経過による調整額	9百万円
期末残高	794百万円

計算書類　注記

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	８年～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

長期前払費用

期間を基準に償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表とは異なります。

(4) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表関係）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号2018年３月26日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度464百万円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,360百万円に含めて表示しております。

（損益計算書関係）

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」（前事業年度35百万円）及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「現金過不足」（前事業年度17百万円）は、営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　48,879百万円

(2) 保証債務

他の会社等の金融機関等からの債務に対し、保証類似行為を行っております。

フランチャイズ加盟店オーナー２件　20百万円

(3) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（1998年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年３月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日　2002年３月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△5,738百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	7百万円
短期金銭債務	3百万円

(5) 取締役に対する金銭債務の総額　7百万円

4．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	38百万円
営業取引以外の取引	5百万円

(2) 減損損失

当社は以下の減損損失を計上しております。

地　域	用　途	種　類	減損損失（百万円）
関西地区	店舗５店舗	建物 構築物 工具、器具及び備品	64
関東地区	店舗７店舗	建物 構築物 工具、器具及び備品	118
東海地区	店舗２店舗	建物	18
中国・四国地区	店舗２店舗	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	15
九州地区	店舗１店舗	建物 工具、器具及び備品	9
関西地区	遊休資産	構築物 土地	394
合計			621

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また遊休資産については物件単位としております。このうち、営業損益が悪化している店舗、遊休化した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失621百万円（建物191百万円、構築物41百万円、機械及び装置０百万円、工具、器具及び備品28百万円、土地360百万円）を計上しました。なお、店舗用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は５％を用いております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として処分見込価額により算定しております。

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増　　加	減　　少	当事業年度末
普通株式	4,563,626株	699株	35,870株	4,528,455株

（注）　自己株式の増加699株は、単元未満株式の買取239株、無償取得460株であり、減少35,870株は、従業員への譲渡制限付株式付与35,870株であります。

６．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	293百万円
未払事業税	141百万円
貸倒引当金	9百万円
有形固定資産	2,271百万円
減損損失累計額	755百万円
資産除去債務	241百万円
投資有価証券	193百万円
その他	303百万円
繰延税金資産小計	4,209百万円
評価性引当額	△604百万円
繰延税金資産合計	3,605百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	118百万円
前払年金費用	115百万円
固定資産圧縮積立金	100百万円
その他有価証券評価差額金	901百万円
保険差益積立金	8百万円
繰延税金負債合計	1,244百万円
繰延税金資産の純額	2,360百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
均等割	3.9%
交際費等	0.5%
評価性引当額の増加	1.7%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

7．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,498円84銭
１株当たり当期純利益	224円92銭